

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

会社名 株式会社 精工技研 登録銘柄
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,298	(6.4)	1,040	(14.2)	1,140	(36.1)
15 年 9 月中間期	3,100	(24.2)	910	(78.2)	838	(73.5)
16 年 3 月期	6,867		2,364		2,253	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	998	(77.6)	107.32
15 年 9 月中間期	562	(70.1)	60.43
16 年 3 月期	1,438		153.33

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 9,300,231 株 15 年 9 月中間期 9,302,542 株 16 年 3 月期 9,303,531 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		30.00

(注) 16 年 9 月中間配当金の内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	25,351	23,886	94.2	2,575.71
15 年 9 月中間期	23,548	22,355	94.9	2,402.99
16 年 3 月期	25,468	23,334	91.6	2,506.36

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 9,273,746 株 15 年 9 月中間期 9,303,346 株 16 年 3 月期 9,305,446 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 59,908 株 15 年 9 月中間期 30,308 株 16 年 3 月期 28,208 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,700	1,590	1,400	40.00	40.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 150 円 96 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 7 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		9,045,711		10,943,937		9,185,190	
2. 受取手形		2,540,093		57,128		1,716,577	
3. 売掛金		1,081,711		842,815		1,973,157	
4. 有価証券		2,003,426		2,002,598		2,003,034	
5. たな卸資産		716,824		567,746		740,306	
6. 繰延税金資産		291,894					
7. その他		75,569		83,778		67,579	
貸倒引当金		3,300		5,490		20,970	
流動資産合計		15,751,932	62.1	14,492,515	61.5	15,664,874	61.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,3						
1. 建物		2,554,564		2,687,270		2,636,499	
2. 構築物		91,666		79,819		85,856	
3. 機械及び装置		328,786		256,314		352,235	
4. 車両運搬具		788		1,146		933	
5. 工具、器具及び備品		208,215		244,998		237,658	
6. 土地		2,211,508		2,984,278		2,211,508	
7. 建設仮勘定				116,296			
有形固定資産合計		5,395,529		6,370,123		5,524,691	
(2) 無形固定資産		147,669		108,183		156,805	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,179,266		1,642,647		2,240,695	
2. 関係会社株式		358,781		358,781		358,781	
3. 関係会社出資金		399,744		399,744		399,744	
4. 投資不動産		931,693				940,179	
5. 繰延税金資産		84,704		73,748		78,930	
6. その他		103,061		102,527		104,202	
貸倒引当金		1,012		10		10	
投資その他の資産合計		4,056,239		2,577,439		4,122,523	
固定資産合計		9,599,438	37.9	9,055,746	38.5	9,804,021	38.5
資産合計		25,351,370	100.0	23,548,262	100.0	25,468,896	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		102,051		184,972		249,080	
2. 未払金		139,038		141,302		364,396	
3. 未払費用		173,396		171,610		186,081	
4. 未払法人税等		469,488		191,378		715,123	
5. その他	2	46,485		63,442		96,702	
流動負債合計		930,459	3.7	752,705	3.2	1,611,383	6.3
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		126,640		118,270		122,360	
2. 退職給付引当金		217,390		204,739		210,001	
3. 預り保証金		171,330		116,700		171,330	
4. 預り敷金		19,037				19,037	
固定負債合計		534,397	2.1	439,709	1.9	522,728	2.1
負債合計		1,464,857	5.8	1,192,414	5.1	2,134,112	8.4
【資本の部】							
I 資本金		6,791,682	26.8	6,791,682	28.8	6,791,682	26.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,571,419		10,571,419		10,571,419	
2. 自己株式処分差益		30		24		75	
資本剰余金合計		10,571,450	41.7	10,571,444	44.9	10,571,495	41.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,697,920		1,697,920		1,697,920	
2. 任意積立金		3,902,191		2,804,790		2,804,790	
3. 中間未処分利益又は当期 未処分利益		1,089,846		603,922		1,480,345	
利益剰余金合計		6,689,958	26.4	5,106,633	21.7	5,983,056	23.5
IV その他有価証券評価差額金		1,644	0.0	48,369	0.2	49,550	0.2
V 自己株式		164,933	0.6	65,543	0.3	61,001	0.3
資本合計		23,886,513	94.2	22,355,847	94.9	23,334,783	91.6
負債・資本合計		25,351,370	100.0	23,548,262	100.0	25,468,896	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		3,298,935	100.0	3,100,206	100.0	6,867,934	100.0
売上原価	1	1,543,198	46.8	1,549,698	50.0	3,205,611	46.7
売上総利益		1,755,737	53.2	1,550,508	50.0	3,662,322	53.3
販売費及び一般管理費	1	715,435	21.7	639,580	20.6	1,297,530	18.9
営業利益		1,040,301	31.5	910,928	29.4	2,364,791	34.4
営業外収益							
1. 受取利息		4,579		511		1,347	
2. 受取配当金		18,082		18,033		36,043	
3. 家賃収入		19,200				15,360	
4. 法人税等還付加算金				7,762		7,762	
5. 特許権使用料		6,469		2,199		6,016	
6. 為替差益		52,623					
7. その他		18,915		8,104		39,329	
計		119,870	3.6	36,611	1.2	105,859	1.5
営業外費用							
1. 家賃収入原価		13,696				13,944	
2. たな卸資産除却損				354		354	
3. 休止固定資産減価償却費等	1			58,008		115,984	
4. 為替差損				45,807		83,791	
5. その他		5,782		5,198		3,576	
計		19,479	0.6	109,369	3.5	217,651	3.2
経常利益		1,140,692	34.6	838,170	27.0	2,253,000	32.8
特別利益	2	17,021	0.5			962	0.0
特別損失	3	6,201	0.2	87,962	2.8	102,487	1.5
税引前中間純利益又は 当期純利益		1,151,511	34.9	750,207	24.2	2,151,475	31.3
法人税、住民税及び事業税		450,000	13.6	195,000	6.3	725,026	10.6
法人税等調整額		296,553	9.0	6,910	0.2	12,092	0.2
中間純利益又は 当期純利益		998,065	30.3	562,118	18.1	1,438,540	20.9
前期繰越利益		91,781		41,804		41,804	
中間未処分利益又は 当期未処分利益		1,089,846		603,922		1,480,345	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券で時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商品 移動平均法による原価法によっております。
製品
 金型関連製品 個別法による原価法によっております。
 光通信関連製品 移動平均法による原価法によっております。
原材料 移動平均法による原価法によっております。
仕掛品 個別法による原価法によっております。
貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 8 年～38 年
機械装置 7 年～10 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 6 年～38 年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	3,005,972	2,813,271	2,831,581
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3. 休止固定資産		有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,519,918 機械及び装置 4,207 工具、器具及び備品 21,838 土地 225,575	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
		〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		177,902	174,238	365,351
無形固定資産		28,412	20,797	43,332
2. 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益		353		962
貸倒引当金戻入		16,667		
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産売却損				964
固定資産除却損		937	87,962	101,522
投資有価証券売却損		5,263		

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 要約損益計算書 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,617</td> <td>9,570</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>3,239</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>12,809</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,617	9,570	1,047	ソフトウェア	3,738	3,239	498	合計	14,355	12,809	1,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,617</td> <td>7,639</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>2,492</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>10,131</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,617	7,639	2,978	ソフトウェア	3,738	2,492	1,246	合計	14,355	10,131	4,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,617</td> <td>8,604</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>2,865</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>11,470</td> <td>2,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,617	8,604	2,012	ソフトウェア	3,738	2,865	872	合計	14,355	11,470	2,885
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	10,617	9,570	1,047																																															
ソフトウェア	3,738	3,239	498																																															
合計	14,355	12,809	1,545																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	10,617	7,639	2,978																																															
ソフトウェア	3,738	2,492	1,246																																															
合計	14,355	10,131	4,224																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	10,617	8,604	2,012																																															
ソフトウェア	3,738	2,865	872																																															
合計	14,355	11,470	2,885																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,545	1 年 超		合計	1,545	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,678	1 年 超	1,545	合計	4,224	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,885</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,276	1 年 超	608	合計	2,885																														
1 年 内	1,545																																																	
1 年 超																																																		
合計	1,545																																																	
1 年 内	2,678																																																	
1 年 超	1,545																																																	
合計	4,224																																																	
1 年 内	2,276																																																	
1 年 超	608																																																	
合計	2,885																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,339</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,339	減価償却費相当額	1,339	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,497	減価償却費相当額	1,497	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,836	減価償却費相当額	2,836																																				
支払リース料	1,339																																																	
減価償却費相当額	1,339																																																	
支払リース料	1,497																																																	
減価償却費相当額	1,497																																																	
支払リース料	2,836																																																	
減価償却費相当額	2,836																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。